

実学重視の建学理念のもと、 創立90周年に向け活性化を推進

芝浦工業大学学長 柘植綾夫氏

今年四月に新芝浦校舎が開校、デザイン工学部を新設

本誌 三菱重工から芝浦工業大学の学長に就任されましたが。

柘植 私は三菱重工で原子力発電プラントなど技術本部に携わり、政府の総合科学技術会議で科学技術行政に関わっていましたが、日本の工学教育の空洞化に危機感を感じていました。社会の役に立つ工学教育を行うという意識が弱くなっており、産業構造の変化に大学が対応できていないのです。本学の源は一九二七年に創立者の有元史郎先生が開設した東京高等工商学校ですが、有元先生は建学の理念として実用的な技術と知識を併せ持つて技術立国を担う技術者の育成を掲げ、その実現に向けて「現代文化の諸相を教材とし、社会的活動の意義を体得する実学教育」を行っていたのです。私も工学教育と技術者育成に対して同じ考えを持っていましたので、八〇年以上前に「社会から学び、社会に役立つ教育をする」べきだと主張された有元先生の理念に共鳴し、学長を引き受けました。多くの工業大学や総合大学の工学部が工学離れて志願者減

に悩んでいる今日、産業人が教職員などとしてもっと大学に入るべきだと思います。

教育、研究、イノベーションの一体推進を強化

本誌 学長は内閣府総合科学技術会議の議員として、現在実行中の第三期科学技術基本計画の策定に参画しましたね。

柘植 現在、日本は明治維新、第二次大戦敗戦後の復興に次ぐ、第三の国創りの重大変革期を迎えています。少子高齢化と労働人口の急激な減少下で、どのように持続可能な国力とそれを支える人材を育成するかというナショナル・イノベーション能力強化と地球環境やエネルギー問題など地球規模での危機解決に貢献するグローバル・イノベーション・エコシステム構築能力の実現が二一世紀の日本の活路を拓く要になっています。

そのためには教育、研究、イノベーションの一体推進が肝要で、基本計画でも人材育成と科学技術で生み

出す社会経済的価値創造（イノベーション）の強化とその源流を担う大学の競争力強化を打ち出しており、その一環として多様で特色のある教育研究活動を活かした私学の強化を国策としました。本学は八〇年以上にわたり、これを実践してきましたが、その強みを活かした次の時代を担う人材育成教育と研究、社会貢献イノベーションの一体推進が必要になっていきます。

本誌 二〇一七年の創立九〇周年に向けて大学活性化プロジェクト「チャレンジSIT-90」作戦を推進していますが。

柘植 芝浦工業大学の創立九〇周年を目指した温故創新の挑戦目標を本学のイニシャルを取ってチャレンジSIT-90と命名しました。本学にとって創立八〇周年から創立九〇周年までの一〇年は私学の生存競争に生き残るための重要な期間で、チャレンジSIT-90は創立者・有元先生の実学重視という建学の理念のもと、前述の教育と研究、社会貢献イノベーションの一体推進をさ



らに強化しようというものです。二〇〇八年度に基本方針をまとめ、全学を挙げて取組んでいます。また、平田賢朗学長が創立八〇周年記念式典で掲げられた「世界水準の授業の提供」「基礎から積み上げる専門教育の充実」「骨太の実践技術者教育」「正課、課外を通じた人間形成」「国際交流のさらなる推進」「新分野への進出と新たな体制づくり」「大学院を中心とした研究拠点形成」という七つの新たな挑戦の実現にも取り組んでいます。

システム工学部をシステム理工学部 to 名称変更

本誌 東京・港区の新芝浦校舎が竣工、今年四月に開校しましたね。
柘植 本学は江東区豊洲に新キャンパスを建設、二〇〇六年に芝浦にあった学部や大学院、本部機能を移転し、芝浦キャンパス跡地は大学と民間事業パートナーが協力、日本で初めての試みである大学・A街区、オフィスビル・B街区、ホテル・C街区から成る街づくりを行ってきま

した。この新しい街は芝浦RENA SITE（ルネサイト）と名付けられており、四月に全街区が完成、新しい芝浦校舎では新設したデザイン工学部の学生が学んでいます。
本誌 システム工学部をシステム理工学部 to 名称変更しましたが。
柘植 システム工学部は従来の解析型の工学に対して最適なモノやコトを生み出す統合型の工学として設立しましたが、複雑化した現代社会の仕組みそのものを構築、解析するシステム工学に対する人材需要の増加と最適なシステムと呼ばれる生命に対するアプローチ、さらにシステム科学のベースとなる数理科学の充実に伴い、従来の工学をベースにサイエンス系を取り込んだ幅広い分野をカバーする必要から今年四月に学部の名称を変更しました。
本誌 今年四月には複合領域産学官民連携推進本部と総合研究所を新設しましたが。
柘植 同本部は単に企業と大学とを結び付けるにとどまらず、企業と大学とのパートナーシップ体制をコーディネート、両者が有する資源を有機的に結び付けること目指しています。日本のモノづくりは外国の技

術をベースに欧米に追い付き、追いつけてやってきました。これが現在の日本を築き、支えてきた訳ですが、そこには相応の産学連携があったと思います。しかし、トップランナーになった今は自分で白紙に絵を描いて、それを創らなければならないイノベーション構造に変化しており、社会のニーズに基づいた産学連携が不可欠になっています。

柘植 綾夫（つげ・あやお）氏

1943年、東京都生まれ。1967年、東京大学工学部卒業。1969年、東京大学大学院修士課程修了。同年、三菱重工業入社。1973年、東京大学大学院工学系研究科博士課程修了。1978年、三菱重工業技術本部高砂研究所原子力研究推進室長。2000年、同社取締役技術本部長。2002年、同社代表取締役常務。2005年、内閣府総合科学技術会議常動議員。2007年1月、三菱重工業特別顧問。同年12月、芝浦工業大学学長に就任。工学博士（東京大学）。日本学術会議会員。日本工学アカデミー会員。